

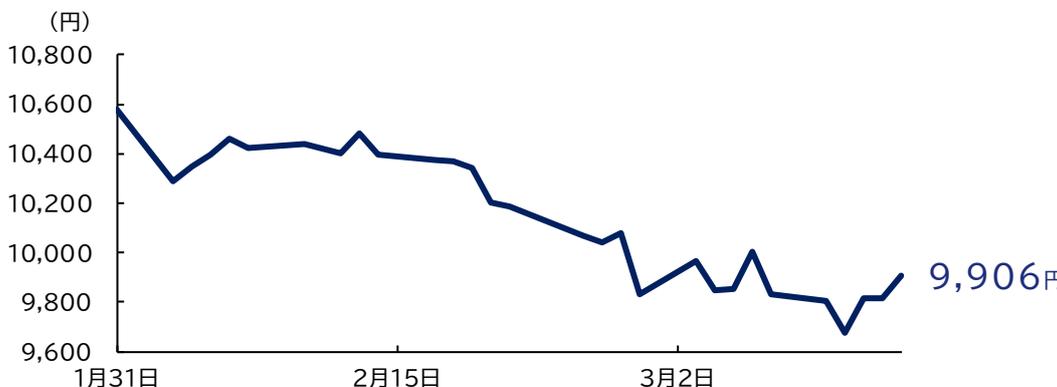
みずほ日本オールキャップ 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

足もとの運用状況と今後の見通しについて

平素は、「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」(以下、当ファンドということがあります。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当資料では、足もとの運用状況や今後の見通しなどについてご案内いたします。

足もとの基準価額の推移 |



※期間: 2025年1月31日～2025年3月14日(日次)
※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※2025年3月14日時点で分配金実績はありません。

市場の動向 |

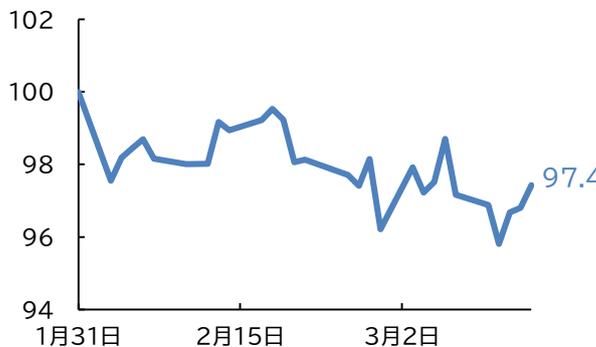
足もとの東証株価指数(TOPIX)は軟調に推移しています。

2月前半は、トランプ米大統領の関税政策や円高米ドル安の進行、軟調な米ハイテク株などが重荷となり、下落してはじまりましたが、企業の決算発表が本格化してからは、好業績の銘柄を中心に相場を支えました。

2月後半は、日銀による追加利上げ観測や米経済の悪化懸念などにより、一段と円高米ドル安が進行し、株価は軟調な展開となりました。月末にかけては、トランプ米大統領が対中半導体規制を強化する方針を示したことなどから、ハイテク株を中心に下落幅が拡大しました。

3月前半も、米関税政策の動向や米景気への先行き不透明感が続いており、日本の長期金利の上昇に伴い円高が進行し、相場は弱含む展開となっています。

【TOPIX(配当込み)の推移】



※期間: 2025年1月31日～2025年3月14日(日次)
※2025年1月31日を100として指数化。
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

足もと(2025年2月)の運用状況 |

2月前半は、決算発表での好業績を受けて株価が上昇した楽天銀行、プレイド、東京精密などの銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。一方で、年度決算の内容が企業の予想に比べて見劣りしたクラレ、インターメスティック、JMDCなどの銘柄が基準価額の下落に寄与したものの、総じて基準価額は堅調に推移しました。

2月後半は、トランプ米大統領の関税政策をめぐり交易条件の悪化懸念が強まったことから、半導体などハイテク株関連を中心に市場全体が下落基調となりました。また、投資家心理がややリスクオフに傾いたことで、企業規模を問わずグロース株の株価が下落し、当ファンドの基準価額も下落しました。

【基準価額の上昇に寄与した銘柄】

	銘柄名	業種
1	楽天銀行	銀行業
2	芝浦電子*	電気機器
3	プレイド	情報・通信業
4	SCSK	情報・通信業
5	東京精密	精密機器

【基準価額の下落に寄与した銘柄】

	銘柄名	業種
1	クラレ	化学
2	インターメスティック	小売業
3	JMDC	情報・通信業
4	ジャパンマテリアル	サービス業
5	日東紡績	ガラス・土石製品

*2025年2月28日時点では保有していません。

※期間:2025年1月31日~2025年2月28日

※業種は東証33業種分類に基づいています。

※上記は、当該期間中の寄与度上位・下位の銘柄であり、組入期間中あるいは設定来の騰落率の上位・下位銘柄を示すものではありません。

設定来の運用状況 |

設定来の運用状況に関しては、生成AI(人工知能)の普及・拡大による需要増加などから製造業として高成長が期待されたフジクラ、荏原製作所、ディスコや、移動体通信・車載領域、衛星通信用など幅広い領域に対して製品を展開するメイコー、TDK、国内金利の上昇などから収益拡大が期待された楽天銀行などがプラスに寄与しました。

一方、求職者の動きに停滞感が見られたジャパンマテリアル、エス・エム・エス、プラスアルファ・コンサルティングなどの人材に関わる事業を展開する企業や、得意先領域の事業環境が悪化したエムスリー、メドレーなどのヘルスケア関連の銘柄がマイナスに寄与しました。

株式市場全体に比べると、グロース株や新興市場株は株価の不振が目立っていますが、下落している銘柄のなかには、堅調な企業業績により高成長を続けている企業もみられます。このような状況は、ファンダメンタルズと市場の物色に隔たりがあることを示しており、今後の株価修正が期待できると考えています。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	日立製作所	電気機器	4.0
2	ソニーグループ	電気機器	4.0
3	スズキ	輸送用機器	3.1
4	楽天銀行	銀行業	2.4
5	テルモ	精密機器	2.2
6	村田製作所	電気機器	2.2
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1
8	ニデック	電気機器	2.1
9	フジクラ	非鉄金属	2.0
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.0

組入銘柄数:92銘柄

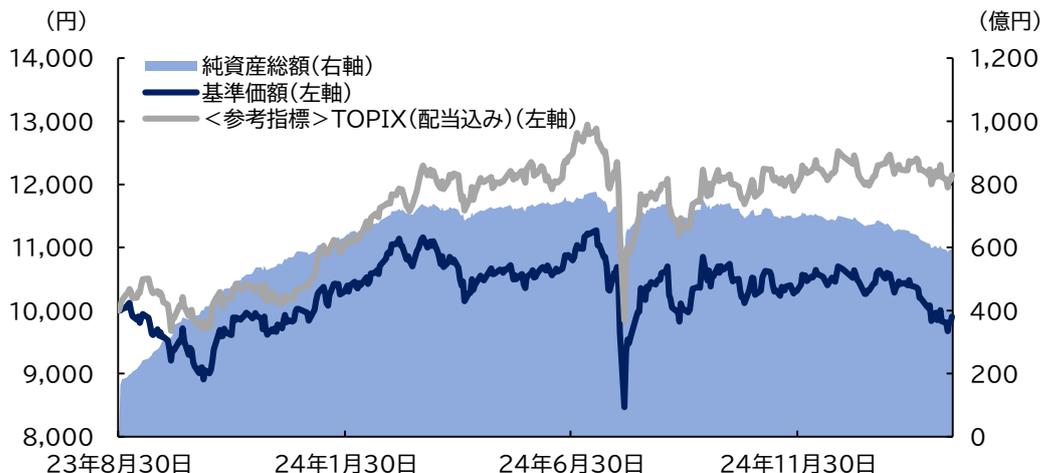
※2025年2月28日時点

※業種は東証33業種分類に基づいています。

※組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

運用実績(設定来) |



※期間:2023年8月30日(設定日前営業日)~2025年3月14日(日次)
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。国内株式市場全体の動きを見ていただくことを目的に、ご参考として掲載しています。
 ※2025年3月14日時点で分配金実績はありません。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

騰落率 |

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
-4.7%	-6.4%	-1.3%	-7.8%	-0.9%

※2025年3月14日時点
 ※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

今後の見通しと運用方針 |

世界の金融政策の動向や地政学リスクには注意が必要ですが、国内では物価や賃金の上昇が継続しており、インフレが定着することによって投資や消費の拡大が期待されます。また、企業を取り巻くファンダメンタルズが良好であることから、企業業績は堅調に推移し、株価を後押しすると考えています。

さらに、競争力の高い製品・サービスを手掛ける企業のなかには、適正な価格転嫁に成功し、収益性が改善しているところもみられます。これらの背景を踏まえ、成長力を高められる企業の選別に注力していきます。

また、近年旺盛なソフトウェアやデジタル化への投資がさらに拡大することで、ITインフラやセキュリティなど「ITサービスインフラ」の関連銘柄が恩恵を受けるとみており、生成AIを活用したソフトウェアやサービスの創出・普及も、成長が加速する事業機会として注目しています。

加えて、電力需要の拡大や電源構成の変化、社会インフラの再構築、経済安全保障に関わる事業に取り組む「省エネルギー」や「エネルギー・環境材料(含電池材料)」の関連銘柄は、政策支援を受けながら持続的に拡大が期待できるとみており、成長市場として注目しています。

当ファンドでは引き続き、アセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を活用し、徹底したボトムアップにより、企業規模や時価総額にとらわれない成長が期待できる銘柄に投資し、信託財産の成長を目指します。

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 1 **主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。**
 - ・日本オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
 - ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 2 **銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができる判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。**
- 3 **ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。**

*「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために当社が独自に策定した分類です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【分配金に関する留意事項】

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2023年8月31日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年8月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
ご換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.4575%(税抜1.325%)
	その他の費用・ 手数料	組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

■東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

 コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

 ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年3月24日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)